

雨竜町総合戦略

平成28年2月

北海道雨竜町

目 次

I 基本的な考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨	1
(2) 総合戦略の期間と内容	3
(3) 第5次雨竜町長期振興計画との関係	3
(4) 雨竜町まち・ひと・しごと創生会議の役割	3
(5) 政策目標設定と成果検証の方策	3
(6) 広域連携による戦略の推進	3
(7) 総合戦略のフォローアップ	3

II 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略と雨竜町総合戦略との関係

(1) 基本政策と目標	4
-------------	---

III 雨竜町の総合戦略の内容

1 産業振興による足腰の強い活力あるまちづくり戦略	5
2 雨竜町の新たなブランドづくりと魅力あるまちづくり戦略	6
3 若者・子育て世代が安心して生活できるまちづくり戦略	7
4 豊かで安心な暮らしを守るまちづくり戦略	8

I 基本的な考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨

雨竜町の人口は、「雨竜町長期人口ビジョン」が示すとおり、昭和31年の7,390人をピークに減少し続け、高齢化が一層進んでいます。

人口の減少は、経済的規模の縮小や人材不足を招き、活力が失われていく大きな要因となります。人口減少と高齢化の進展は密接に関連し、将来的に地域社会における様々な生活基盤の維持が困難になることが危惧されます。

地方創生を掲げる国の施策を契機として、本町においても、国が示す「長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則、国と地方の取り組み体制とPDCAの整備、政策の4つの基本目標（それぞれ下記参照）を踏まえ、「雨竜町総合戦略」を策定し、本町における人口・地域経済・地域社会の悪循環を断ち切り、様々な課題に対して総合的・継続的に取り組み、「ひと」が「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」が潤うようなまち・ひと・しごとの創生と好循環を実現することで、人口減少と地域の衰退を克服し、活力あるまちづくりをめざします。

国が示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概略

1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1)人口減少と地域経済縮小の克服

○地方では、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる負のスパイラルに陥るリスクを懸念。

○人口減少克服・地方創生のための3つの視点

①東京一極集中の是正

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

③地域の特性に即した地域課題の解決

(2)まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

○「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

①若い世代が安心して働ける「雇用の質」を重視した「しごとの創生」

②若者の地元での就労、地元への移住・定着を促進し、安心して結婚・出産・子育てができるよう支援することによる「ひとの創生」

③安心して暮らせるよう、地域の特性に即して課題の解決を図る「まちの創生」

2 「まち・ひと・しごと創生」に向けた政策5原則

(1)自立性

構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。

(2)将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

(3)地域性

各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。

(4)直接性

最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。

(5)結果重視

P D C Aメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

3 国と地方の取組体制とP D C Aの整備

(1)5 か年戦略の策定

国と地方公共団体ともに、5 か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則とした重要業績評価指標で検証・改善する仕組みを確立

(2)データに基づく、地域ごとの特性と地域課題の抽出

国はデータに基づく地域経済分析システムを整備し、各地方公共団体は必要なデータ分析を行い、地域課題等を踏まえた「地方版総合戦略」を策定

(3)国のワンストップ型の支援体制と施策のメニュー化

国は関係府省庁で統一のワンストップ型執行体制の整備に努め、各地域が必要な施策を選択できるよう支援体制をメニュー化し、人的支援も実施

(4)地域間の連携推進

国は新たな「連携中枢都市圏」や定住自立圏の形成を進め、各地方公共団体は、地域間の広域連携を積極的に推進。

4 政策の基本目標（4つの基本目標）

〈基本目標1〉地方における安定した雇用を創出する

➤ 2020年までの5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出

〈基本目標2〉地方への新しい人の流れをつくる

➤ 2020年に東京圏から地方への転出を4万人増、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡

〈基本目標3〉若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

➤ 2020年に結婚希望実績指標80%、夫婦子ども数予定実績指標95%に向上

〈基本目標4〉時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

➤ 「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進する。目標数値は、地方版総合戦略の状況を踏まえ設定。

（２）総合戦略の期間と内容

本町における人口の現状と将来（2040年まで）の展望を提示する「雨竜町長期人口ビジョン」を踏まえて、平成27年（2015年）度から平成31年（2020年）度の5か年にわたる政策目標や基本的方向、主な施策を示すものです。

（３）第5次雨竜町長期振興計画との関係

平成28年（2016年）度から平成37年（2025年）度までの「雨竜町振興基本計画」の策定と時期が重なることや、振興基本計画と総合戦略は将来の町づくりの方向性を示す指針として相互に密接に連係する必要があることから、2つのプランを一体的に策定することとし、総合戦略の内容を振興基本計画にも反映することとしています。

（４）雨竜町まち・ひと・しごと創生会議の役割

雨竜町総合戦略の策定にあたっては、広く住民の意見を求める必要があることから、町内各界の代表者等25名の委員で構成する「雨竜町まち・ひと・しごと創生会議」を設置し、政策目標の設定や具体的施策等必要な事項の検討・協議と戦略期間内における成果の検証等を実施します。

（５）政策目標設定と成果検証の方策

国が示す政策の基本目標（4つの基本目標）ごとに町の政策の基本目標と5年後の成果目標を設定します。成果目標はできるだけ実現すべき具体的な数値目標とします。

また、政策分野ごとに講ずる具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI） Key Performance Indicators）を設定します。

（６）広域連携による戦略の推進

雨竜町総合戦略の推進にあたっては、中空知広域市町村圏組合や中空知定住自立圏などを活用し、近隣市町と連携するほか、北海道との連携も視野に進めます。

（７）総合戦略のフォローアップ

今回策定した「雨竜町総合戦略」は、本町を取り巻く様々な環境の変化や、町行財政事情の変化あるいは国・道の総合戦略等との整合性や財政的支援制度等を勘案しながら、随時必要な見直しをはかってまいります。

なお、戦略の見直しにあたっては、雨竜町まち・ひと・しごと創生会議・雨竜町振興基本計画及び総合戦略等策定委員会・雨竜町振興基本計画策定協議会での協議を行います。

Ⅱ 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略と雨竜町総合戦略との関係

(1) 基本政策と目標

まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策分野と雨竜町の基本政策	雨竜町総合戦略において対応する基本目標
〈国の基本目標 1〉 地方における安定した雇用を創出する 【雨竜町の基本政策】 1 産業振興による足腰の強い活力あるまちづくり戦略	◇基幹産業である農業を中心にやりがいを感じる産業構造の構築
〈国の基本目標 2〉 地方への新しい人の流れをつくる 【雨竜町の基本政策】 2 雨竜町の新たなブランドづくりと魅力あるまちづくり戦略	◇雨竜町をイメージできる特産品づくりとブランド化の推進 ◇自然と食による観光産業の構築
〈国の基本目標 3〉 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【雨竜町の基本政策】 3 若者・子育て世代が安心して生活できるまちづくり戦略	◇若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境の構築 ◇知・徳・体のバランスのとれた子どもの育成支援体制の整備
〈国の基本目標 4〉 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 【雨竜町の基本政策】 4 豊かで安心な暮らしを守るまちづくり戦略	◇高齢者等の社会参加や就労支援体制の整備 ◇生涯現役で生活できる健康長寿社会の形成 ◇ふるさとに誇りや愛着の持てる空気の醸成

Ⅲ 雨竜町の総合戦略の内容

1 産業振興による足腰の強い活力あるまちづくり戦略

(1) 政策の基本目標

－基幹産業である農業を中心にやりがいを感じる産業構造の構築－

産業振興と雇用創出は、地域経済への波及効果と地域活力の維持にもっとも重要な要素であり、特に、基幹産業である農業の振興発展は、本町のまちづくりにおける産業構造の基本です。

重要作物である「うりゅう米」はラムサール条約に登録されている雨竜沼湿原を水源とする清流で作られ、その下流に位置する尾白利加ダムに堆積した腐葉土を客土として活用し、水田の土壌改良を図っていることなどを情報発信するとともに、良質・良食味米生産地として安心・安全な農産物を生産・提供するため、より一層クリーン農業に取り組み、特色ある活力に満ちた農村としての将来ビジョンを描く必要があります。

また、大規模な土地改良事業により農地の保全と農作業の効率化など、生産基盤の整備を図り、一層の高品質米の生産はもとより、畑作・園芸作物の生産を推進し、特産品化・ブランド化を目指します。

このことから、より豊かな農業を築くことが、他の産業である林業や商工業、観光などへ波及し、雇用増につながるなどの好循環が期待できます。

◆成果目標 経営耕地面積：3,530ヘクタール（基準値）⇒3,530ヘクタール（5年後も維持）

(2) 重要業績評価指標（KPI）と具体的な施策

重要業績評価指標（KPI）			具体的施策 () 内は再掲
指 標	基準値	目標値（平成31年）	
農業経営法人数	9 法人	1 2 法人	担い手農業者への農地集積、流動化の促進
			経営基盤の確立、農作業の合理化を図る農業法人化の支援
観光部門における 雇用者数	1 2 人	1 6 人	道の駅における農産物販売等に係る雇用増
			商工会と連携した商工業への支援と消費活性化対策の推進
商工会の会員数	1 0 9 件	1 1 0 件	（商工会と連携した商工業への支援と消費活性化対策の推進）
			消費活性化対策事業としてのポイントカードシステム導入の支援
新規就農者・Uターン就農者数	4 人	2 0 人 （5年間累計）	定住促進事業によるU・I・Jターンや移住の奨励

2 雨竜町の新たなブランドづくりと魅力あるまちづくり戦略

(1) 政策の基本目標

ー雨竜町をイメージできる特産品づくりとブランド化の推進ー

本町の特産品として、うりゅう米と暑寒メロンが2大ブランドとして定着していますが、一層の高品質化と供給の安定化が求められています。

しかしながら、農業者の高齢化や後継者不足等により、生産農家や生産量が減少しているため、これらの作付面積維持と新たな特産品づくりを目指します。

最終的には「雨竜といえばこれ!」というような全国に名の通ったブランド化と知名度アップを目指します。

◆成果目標 暑寒メロン作付面積：561アール（基準値）⇒650アール（5年後）

ー自然と食による観光産業の構築ー

本町には、暑寒別天売焼尻国定公園内に、「雨竜沼湿原」があり、北海道遺産やラムサール条約の登録湿地として認定されています。町外に発信できる重要な観光資源であると同時に、貴重な自然でもあります。従って、観光のみに活用するだけではなく、豊かな自然環境の町として、観光産業の発展と自然保護を両立することが、まちのイメージづくりにつながると考えます。

このイメージを大切にしながら、一方の観光資源である「道の駅田園の里うりゅう」や集客イベントである「うりゅう暑寒フェスタ」などで提供する特産品や加工品の開発を目指します。このため加工施設の積極的な活用や生産団体、経済団体、女性団体等の交流を図ります。

◆成果目標 農産物を含む新たな特産品の開発（5年間で2品目）

(2) 重要業績評価指標（KPI）と具体的な施策

重要業績評価指標（KPI）			具体的施策
指 標	基準値	目標値（平成31年）	（ ）内は再掲
特産品の研究・開発に係る協議会の開催回数	0回	10回 (H27～H31の合計実施回数)	新たな農産物等特産品開発
			各団体との連携や町内施設を活用した加工品開発
道の駅来客者数・売上金額	42万人／ 111百万円	46万人／ 121百万円	道の駅における米・野菜等の販売体制の支援
イベント（うりゅう暑寒フェスタ等）入込客数	3,900人	4,100人	（新たな農産物等特産品開発）
			（道の駅における米・野菜等の販売体制の支援）

3 若者・子育て世代が安心して生活できるまちづくり戦略

(1) 政策の基本目標

－若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境の構築－

本町の出産や子育てに関する施策は近隣の市町に比較しても引けをとらない充実した内容であると考えます。しかしながら、出生数や子どもの数の増加に結びついていない現実があります。これは、若い世代の減少が主な要因と考えられ、よりニーズに合ったバランスのとれた施策に取り組み、これらの世代が定着しやすい環境づくりを目指します。

◆成果目標 年間出生者数：13人（基準値）⇒15人（5年後）

－知・徳・体のバランスのとれた子どもの育成支援体制の整備－

子どもの数が少ない本町では、保育・学校教育を通し、目の行き届いた環境が整っていると考えます。反面、不利と考えがちな幼少期からの1学級体制を弊害とせず、創意工夫によりむしろ優位性と捉えるような育成支援体制を整備し、未就学期から小・中学校まで各年代にあった保育・教育の充実に努め、次代を担う子どもたちが、変化の激しい時代をたくましく生き抜く力を身につけることができる教育環境の実現を目指します。

◆成果目標 うりゅうこどもまつり参加者数：200名（基準値）⇒200名（5年後も維持）
冬季レクリエーション参加者数：120名（基準値）⇒120名（5年後も維持）

(2) 重要業績評価指標（KPI）と具体的な施策

重要業績評価指標（KPI）			具体的施策 () 内は再掲
指 標	基準値	目標値（平成31年）	
新規住宅着工件数	—	10戸 （5年間累計）	定住促進事業による結婚・出産・住宅取得の奨励
乳幼児等医療費助成	19,457千円	20,000千円	妊婦健診や特定不妊治療助成など子どもを産み育てやすい環境づくり
インフルエンザ予防接種率 （1歳児から中学生まで）	54%	60%	子育て世代の経済的負担軽減
2歳未満児の保育園 入園率	46%	55%	（子育て世代の経済的負担軽減）
			子育て支援を支える人材の確保
			乳幼児を持つ親に対する学習機会の提供と父親の子育てへの参画奨励
学童保育所利用者数	14人	20人	（子育て支援を支える人材の確保）
ちびっこチャレンジ教室 開催回数・参加者数	9回／ 208人	10回／ 230人	子育て世代が交流できる場の整備
体幹強化プロジェクト開 催回数・参加者数	5回／ 157人	6回／ 180人	（子育て世代が交流できる場の整備）

4 豊かで安心な暮らしを守るまちづくり戦略

(1) 政策の基本目標

－高齢者等の社会参加や就労支援体制の整備－

シルバー人材センターの活動を支援するほか、社会的に孤立しがちな高齢者や就労困難者に対し、ボランティアなどの社会参加を促し、仲間づくりや多世代との交流を進める活動拠点づくりを目指します。

◆成果目標 中高年者の集いと憩いの場の創設（5年後）

－生涯現役で生活できる健康長寿社会の形成－

住民が住み慣れた地域で安心して安全に生活ができるよう、保健、医療、介護支援、交通手段の確保などの生活支援を充実し、健康長寿社会の形成を目指します。

また、知的障害者支援施設の機能充実と環境整備を促進します。

◆成果目標 高齢者・身体障害者合同レクリエーション大会参加者数：

74名（基準値）⇒100名（5年後）

－ふるさとに誇りや愛着の持てる空気の醸成－

希薄になりがちな近所づきあいや人とのつながりを維持し、地域に対する理解を深めながら、協働による良好なコミュニティづくりを図ります。また、地域防災力の強化など安全の確保を図るとともに、特色のあるまちづくりを推進し、誇りや愛着の持てるふるさとづくりを目指します。

◆成果目標 地域防災訓練の実施回数：0回（基準値）⇒3回（5年間の累計）

(2) 重要業績評価指標（KPI）と具体的な施策

重要業績評価指標（KPI）			具体的施策 () 内は再掲
指 標	基準値	目標値（平成31年）	
いきいき学園大学 在学者数	146人	155人	高齢者を支える人材の育成や集う憩いの場づくりの推進
町内活動交付金	1,230千円	1,353千円	町内会活動や地域を主体としたコミュニティ活動への積極的支援
町政懇談会参加者 数	98人	150人	（町内会活動や地域を主体としたコミュニティ活動への積極的支援）
			住民との対話を図る町政懇談会開催方法等の見直し
ふるさと納税件数	19件	1,000件	町の魅力を発信する町ホームページの刷新・充実